

2023（令和5）年度決算について

学校法人 桃山学院
理事長 出田 善蔵

2023（令和5）年度学校法人桃山学院の決算は、監査法人ならびに監事の監査を経たうえで、2024年5月28日（火）開催の理事会で承認されました。ここに決算概要の説明と決算諸表の公開を以下のとおり行ないます。

〔 決算概要 〕

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、年度の諸活動に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を明らかにするとともに、支払資金の顛末も明らかにする書類です。ここでは、予算額との比較で説明します。

2023年度の決算では、予算に比して収入の部合計が2,684万円減少の248億1,308万円となりました。これは主に「補助金収入」の減少によるものです。「補助金収入」の減少は、桃山学院高等学校の「地方公共団体補助金収入」が1,412万円増加したものの、桃山学院大学と桃山学院教育大学の「経常費補助金」が国の計算基準の見直しにより減額となり、「国庫補助金収入」が法人全体で1億3,660万円減少したことが主な要因となります。

支出の部では、「教育研究経費支出」が2億4,393万円減少しました。これは、経費削減に努めたことに加えて、「高等教育の修学支援新制度」の対象者が予測を下回り、奨学金支出が減少したこと、さらに光熱水費が予測よりも少なかったことなどによるものです。

このように収入減を上回る支出減の結果、翌年度繰越支払資金は5億9,442万円増加の132億46万円となりました。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書に記載されている資金収入および資金支出の額を3つの活動ごとに区分して記載した計算書です。

はじめに、学校法人の本業にあたる「教育活動による資金収支」の収支差額は14億9,516万円となりました。

次に「施設整備等活動による資金収支」については、2024年11月竣工予定の新棟建設工事の資金対応の一部として減価償却引当特定資産を10億円取崩したことから、施設整備等活動資金収支差額は2億5,356万円の収入超過となりました。

それらの要因に財務活動や預り金の受払い等の経過的な活動を記載する「その他の活動による資金収支」を加算した結果、支払資金の増減額は18億4,019万円の増加となりました。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、事業活動収支の均衡の状態(経営状態)をあらわす書類です。計算技術的には、企業会計の損益計算書とよく似ています。ここでは、予算額との比較で説明します。

事業活動収入では、予算額に比して1億548万円の減少となりました。これは主に「経常費等補助金」の減少によるものです。「経常費等補助金」の減少については、桃山学院高等学校の「地方公共団体補助金」が1,412万円増加したものの、桃山学院大学と桃山学院教育大学の「経常費補助金」が国の計算基準の見直しにより減額となり、「国庫補助金」が法人全体で1億3,660万円減少したことが主な要因となります。

事業活動支出では、「教育研究経費」と「管理経費」の減少が主な要因となり、3億5,806万円の減少となりました。これは、経費削減に努めたことに加えて、「高等教育の修学支援新制度」の対象者が予測を下回り、奨学金が減少したこと、さらに光熱水費が予測よりも少なかったことなどにより「教育研究経費」が2億4,435万円減少したことが主な要因になります。

このように収入減を上回る支出減の結果、基本金組入前当年度収支差額は1億3,707万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率は1.1%となりました。

なお、基本金組入額は、4億9,864万円となり、その主な内容は、図書や備品関係などの恒常的な取得資産の他に新棟建設工事に伴う組入があげられます。

(4) 貸借対照表

貸借対照表は期末における学院の財政状態を示します。ここでは、前年度決算額との比較で説明します。

有形固定資産では、法人全体で7億399万円の施設・設備投資を実施したものの、減価償却額がそれを上回り有形固定資産全体で7億3,466万円の減少となりました。特定資産では、2024年11月竣工予定の新棟建設工事の資金対応の一部として減価償却引当特定資産を10億円取崩したことにより、前年度から10億円減の226億6,921万円を計上することとなりました。その他の固定資産では、長期貸付金が2,417万円減少しました。その結果、固定資産は17億5,385万円減少し、741億9,274万円となりました。

流動資産では、減価償却引当特定資産を取崩したことなどから現金預金が増加し、18億4,019万円増加の132億46万円を計上しました。その結果、資産の部合計は1億9,380万円増加し、876億6,516万円となりました。

負債の部では、固定負債における長期未払金(ファイナンシャルリース資産)が減少したものの、流動負債において、未払金が増加したことにより、負債合計で5,673万円の増加となりました。

結果、純資産額は2022年度末に比して、1億3,707万円増加の812億7,512万円となり、純資産構成比率は92.7%となりました。

以上